



認定NPO法人  
ふるさと回帰支援センター

NPO法人ふるさと回帰支援センター  
東京都千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館6F  
http://www.furusatokaiki.net/

情報レポート

2014年1月27日

報道関係各位

【解禁日】1月30日

ふるさと暮らし(IJUターン)を支援する相談窓口「ふるさと回帰支援センター」

## ふるさと暮らし希望地域ランキング

子育て世帯・団塊世代を中心に、全国に広がる田舎暮らし希望者

2013年ランキング	:1位長野県、2位山梨県、3位岡山県
2012年ランキング	:1位長野県、2位岡山県、3位福島県
2011年ランキング	:1位長野県、2位福島県、3位千葉県

ふるさと暮らしを希望する都市住民と約300の移住・交流を支援する地方自治体のマッチングを行うNPO法人ふるさと回帰支援センター(本社:東京都千代田区、理事長:見城美枝子)は、同センターが運営する「ふるさと暮らし情報センター」の来場者を対象に、ふるさと暮らしに関するアンケートを定期的実施しています。

つきましては、2013年の調査結果をまとめましたので、ご報告いたします。

本調査結果につきましては、2014年1月28日~29日に開催される、各自治体の担当者会「2013年度都市と農山漁村の移住・交流実務者研修セミナー」におきまして発表、詳細説明をいたしますので、当日、ご取材等いただけると幸いです。そのため、当調査結果の解禁日を1月30日(木)とさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

※調査結果の説明は上記セミナーの29日(水)9時から行います。

### <調査概要>

調査対象	:ふるさと暮らし情報センター(東京) 利用者
調査手法	:会場調査、郵送・電話・メール調査(一部)
調査時期	:2013年1月~12月
回答数	:1642人(複数回答可)

### <主な調査結果>

#### 1. 田舎暮らし希望地域ランキングは3年連続長野県が1位 九州・四国も人気

首都圏から比較的アクセスが良い長野県、山梨県が上位となった。2011年から連続して1位となった長野県は、定期的にセミナーを開催し、着実に希望者を伸ばしている。2位の山梨県は元々人気のあったことに加え、2013年6月から移住相談+就職相談ができる「やまなし暮らし支援センター」を開設してから、一気に希望者が増加した。年間を前半、後半に分けた場合には山梨県が後半の1位となる。岡山県は、3位となったが、東日本大震災以降、災害の少なさ、温暖な気候から子育て世帯の相談が増加していることから2年連続で3位以内にランクインした。過去の人気度と充実した移住者支援が定評の福島県は、震災、福島第一原発の影響もありながらもターン希望者が根強い。また、「くまモン」や「就農」などの切り口で提案した熊本県(5位)、「高知家」の高知県(6位)、「うどん県」の香川県(9位)など、積極的な移住支援を開始した地域、特色を活かしたPRを行った地域がランキング上位に入ってきた。20位以内には、北陸新幹線の整備など交通アクセスが向上される、富山県(7位)、新潟県(12位)、石川県(17位)、福井県(18位)といった地域もランキングに入った。

#### 2. 若者世代(20代~40代)の相談者が年々増加。

昨年増加した若者世代(20~40代)の相談は、今回もさらに増加し過半数を超えている。特に30代の増加が目立つ。そのため、移住する場合の優先順位として「就労の場があること」を意識している人が増加している。各産業業務においてICTの活用が不可欠、主となっているとともに、地方においてもICTインフラの整備が充実していることから、地方で就業したい若者の増加、安全安心を重視する子育て世代の相談が増加している。

また、地方で新規事業を始める(起業する)という人も増加している。逆に、今まで地方での暮らし方の代名詞とも言えた「就農する」という人は、農業環境を取り巻く情勢の約10ポイント減少した。

リタイヤ者など団塊世代の移住相談も依然として多く、若者世代の相談が増加した分、全体の相談者数を押し上げた格好となった。

震災以降3年連続 田舎暮らし希望地域ランキングの1位は長野県  
地域の特色を生かしたPR戦略で移住希望が全国に拡散

2013		2012		2011	
1位	長野県→	1位	長野県→	1位	長野県↖
2位	山梨県↖	2位	岡山県↖	2位	福島県↘
3位	岡山県↘	3位	福島県↘	3位	千葉県→
4位	福島県↘	4位	香川県↖	4位	茨城県↖
5位	熊本県↖	5位	千葉県↘	5位	岩手県↘
6位	高知県↖	6位	島根県↖	6位	大分県↖
7位	富山県↖	7位	大分県↘	7位	富山県↖
8位	群馬県↖	8位	鳥取県↖	8位	熊本県↖
9位	香川県↘	10位	宮崎県↖	9位	秋田県↖
10位	鹿児島県↖	10位	和歌山県↖	10位	宮崎県→

インターネット調査ではなく、実際にふるさとでの暮らしを考える相談者に対して行うアンケートである。ふるさと暮らし情報センターを利用する相談者の約70%は、希望地域が定まっていないため複数回答可にしていることもあり、支援体制、情報共有、出会う人が良い地域の人気が高くなる。

○1位は3年連続で長野県となった。定期的にセミナーを開催し、積極的に移住の受け入れを行ってきた結果が実った。

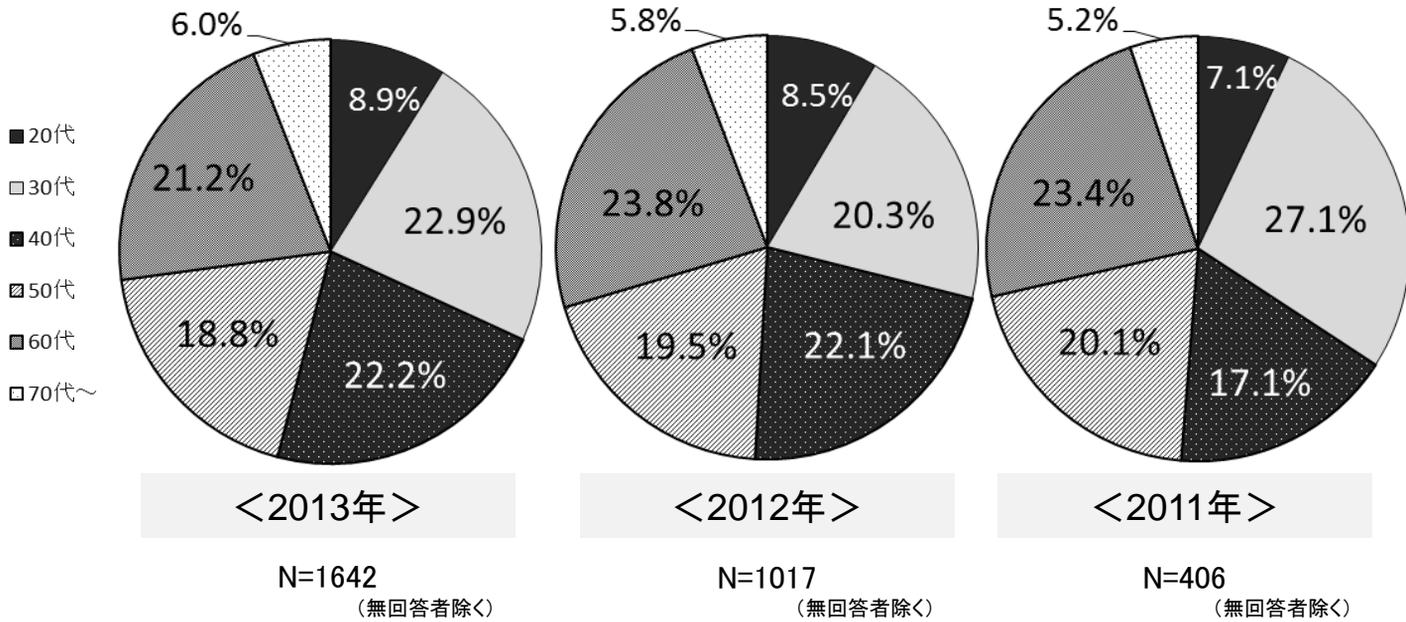
○2位は首都圏からのアクセスの良さから元々人気のあった山梨県である。2013年6月に移住相談＋就職相談ができる「やまなし暮らし支援センター」を開設してから、一気に希望者が増加した。

○3位は東日本大震災以降、災害の少なさ、温暖な気候から子育て世帯の相談が増えている岡山県となり、2年連続で3位以内にランクインした。東日本大震災をきっかけに、若い世代を中心に、安全安心を求めて相談は全国に広がっている。温暖な気候などを強みに、四国・九州地方もランクインしており、昨年に引き続き西日本も人気である。

○2010年まで1位だった福島県は4位となった。しかし、東日本大震災、東京電力福島第一原発事故の影響を受けているにもかかわらず、Iターン者を中心に根強い人気を見せていると言える。

○上位にランクインした地域は、相談員の配置や情報センターの設置など、積極的な移住支援を展開している。今後は、希望地域が定まっていない人をどういった施策で導くか、増加している若者世代の移住希望者にどの様な支援、生活基盤を提供できるかがポイントになる。

若者世代(20~40代)の移住希望者が今年も増加  
全体の移住希望者の底上げとなっている



- 若者世代(20~40代)の相談が54%と過半数を上回っている。特に30代は2.6ポイント上昇し、全相談者のうち最も多い。
- 若者世代の増加は、2011年3月以降にはじまり、安全安心、子育て・教育環境が要因ともいえる。また、ICTにより都市部でなくとも仕事ができるなど、就業環境の変化も一因で、起業も含めた地方への転職が進んでいると考えられる。
- 中高年の相談は、山梨県や長野県を中心に、関東近県などアクセスが良い地域を中心に回復している。
- これまで田舎暮らしの代名詞であった「就農」は減少している。ただ、リタイヤ層を中心として自給の野菜などをつくる「半農半X」を希望する人が多い。

なお、本調査結果は、2014年1月28日~29日に開催される、「2013年度都市と農山漁村の移住・交流実務者研修セミナー」の資料集に記載されているものから抜粋している。上記資料には、男女比、家族構成、希望するライフスタイル、優先順位、移住する時期、希望する物件等の動向も記載されており、資料集は1冊3,000円で販売している。